

第 25 期 貸 借 対 照 表

(平成 31 年 3 月 31 日 現在)

飯野システム株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	102,246	流動負債	30,056
現金及び預金	98,541	買掛金	6,157
売掛金	2,214	未払法人税等	3,141
前払費用	1,481	未払消費税等	3,667
預け金	10	未払費用	5,759
		預り金	1,282
		賞与引当金	10,050
固定資産	10,854	固定負債	34,377
有形固定資産	505	退職給付引当金	18,417
器具及び備品	505	役員退職慰労引当金	15,960
無形固定資産	343	負債合計	64,432
ソフトウェア	343	純資産の部	
投資その他の資産	10,006	株主資本	48,668
繰延税金資産	10,006	資本金	10,000
		利益剰余金	38,668
		その他利益剰余金	38,668
		繰越利益剰余金	38,668
		純資産合計	48,668
資産合計	113,100	負債・純資産合計	113,100

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産 有形固定資産の減価償却は定額法によっております。
耐用年数及び残存価格については、主として法人税法に規程する方法
と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法によっております。
- 2 引当金の計上基準
- (1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を
計上しております。
- (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき
計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合
要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における
要支給額を計上しております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,628 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 200 株

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 243,340円 51銭
1株当たり当期純利益 45,651円 87銭

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等計算書並びに注記の記載金額は、表示単位未満の端数を
四捨五入して表示しております。-は該当事項がないことを示しております。